

インド U. P. 州 1950 年土地改革法について (Ⅲ)

(第 4 巻第 11 号の続き)

3. 地 租 行 政

ザミンダーリー廃止に伴い、イギリス統治下に確立された地租行政制度にどのような変化が加えられたか、または加えられなかったかを確かめるために、ザミンダーリー廃止および土地改革法の中のそれに関連する諸条項を紹介する前に、ウッタル・プラデシ州の地租行政法の歴史を要約して述べることにしたい。第 1 部第 1 章と若干重複するところも生ずるが、ここでは主として地租額の査定方法を中心として、その変遷をみることにする (註 1)。

1775 年にアウドのナワーブにより、イギリス東インド会社に譲渡されたベナレス地域では、地租ははじめベナレスのラージャーを通じて賦課徴収されていたがその査定は入札制であり、徴収は最高額を申し出る徴収請負人にゆだねられていたために、農民に多大の困難を生ぜしめていた (註 2)。

1781 年ベナレス駐在官は地租行政に若干の干渉をなすことを要請され、さらに 1787 年にラージャーの介入を排して、新たに地租の査定・徴収を行なうための準備をなすように命じられた。それに従って、1787 年から 1794 年まで、土地に対する諸種の権利記録、地租被賦課地の生産物の評価、土質を異にする種々の土地に対する標準地租率の決定等の準備作業が行なわれ、1795 年に村ザミンダール、地租徴収請負人等を相手方として、地租額が永久に固定された。この結果、すでに 19 世紀末には、ベナレス地域の地租負担率は、一時査定を受けた隣接諸ディストリクトの 3 分の 1 にすぎなかったといわれる (註 3)。

1801 年および 1803 年にそれぞれイギリス東インド会社の支配下にはいったいわゆる譲渡諸ディストリクトおよび征服諸ディストリクトにおいても、3 年間ずつ 2 度、4 年間 1 度の査定、計 10 年後に永久査定制度が導入されることになった。徴収官はムガル王朝時代に整備された地租行政官吏機構、パトワリー (村の土地台帳記録人)、カーヌンゴー (パルガーナの土地記録管理人) 等の助言に従って、地租査定の相手方、地租額を決定した。また徴収に当たっては、徴収額の一定割合を報酬として与えることを条件に、タフシルダールにゆだねられ

た。この方法は、報酬額を増加させるために、過大な地租査定額を生ぜしめ、他方パトワリー、カーヌンゴーの記録、証言の不正確さと相まって、多くの不正を生ぜしめた。

永久査定をつぎに控える 4 年査定をなすに当たって、それに必要な情報を得るために、1807 年に特別委員会が任命されたが、この機関が一時的にではなく必要なことが認められ、1809 年に Board of Commissioners に改組され、地租行政の全般的監督をゆだねられることになった。この間、マドラスにおいては耕作農民を直接相手方とするいわゆるライオトワリー制度が導入され、さらにマハラシトラにおいては村落共同体の実態が明らかにされるようになり、北部インドでも土地所有、小作慣行の詳細な調査が必要であることが認められ、また他方ではムガル王朝末期の政治の混乱に基づく農業の衰退、耕作を放棄された土地に対して耕作者が少なかったという状態もあって、この段階で地租額を永久に固定することは不利であると判断され、その導入が延期され、数年についての再査定が継続された。

このような査定記録、調査報告書に基づいて、1819 年に発表されたのが「近代的査定制度の礎石を置いたのみでなく、北部インドの土地保有制度に関するわれわれの現在有する知識の出発点であった」(註 4)といわれる。ホルト・マッケンジーの覚え書であった (註 5)。

「ほとんどすべてのディストリクトにおいて、大部分の土地が議論の余地なく村ザミンダールたちに属しており、その権利は時として個人によって保有されていたがよりしばしばパッチィダールと称される一団の共同相続人によって保有されていた」(註 6)。そしてこの権利は、「暴力以外の何ものによっても犯されなかった。いかに遠く離れようとも、いかに長く不在であろうとも、かれらをかれの祖先の土地に結びつけている絆は解けることなくかれらが帰村したときに所有を取りもどす権利は破られなかった」(註 7)。

ところが、初期のイギリス東インド会社の査定政策は「サダル・マルグザール (地租の徴収・納入のための政府との直接契約者) 以外のすべての土地保有者の権利を

無にするものであった」(註8)。

したがって、地租の査定をなすに当たっては、土地共同相続団体の代表者となし、その各構成員の権利、特権を記録して、かれらを保護すること、またタルクダールを除外することが政治的に好ましからざる結果を招来し、そうなところでは、タルクダールを世襲的地租徴収人として取り扱い、その管轄区域内の村ザミンダールと副査定をなすべきである、とマッケギーは提案した(註9)。

また地租額の査定に際しては、土地の生産性、生産物、農業社会の種々の階級の権利、権益、特権のできるだけ完全な情報をもとにして、決定されることが望ましいと述べた(註10)。

このような勧告に従って制定されたのが、Regulation VII of 1822 であった(註11)。

これは、査定がザミンダールまたは所有者と認められた人となされた場合には、現存地租査定がさらに5カ年間継続するものと規定した。耕作のために貸されたまたは政府管理の下に保有されている地所は現存貸借契約満了後ザミンダールと優先的に査定されるべきであった。それが実施されないところでは追い出されたザミンダールに地租の5～10%のマリカーナ(所有者分益)が与えられるべきである。パッティダリーおよびバハイチャラー共同体の諸権利も認められ、連帯かつ単独責任を有する土地共同相続団体を相手方とし、その構成員によって指名されたあるいは過去の慣習を考慮してかれらの間から選ばれた代理人との査定契約を認めた。サダル・マルグザールすなわち契約当事者には、地租徴収を容易にするために若干の権限が与えられ、同時にかれの怠慢または悪意によって損害を蒙むることのないように土地共同相続団体の他の構成員たちの利益を保護する規定が設けられた。タルクダールのような上級所有者と査定がなされた場合には、相続・移転の権利を伴う私有財産権、または固定地代あるいは一定の原則に基づいて決定される地代の納入を条件として相続の権利を伴う占有権を有する人々との副査定が認められた。

今後の地租査定に関しては、つぎのように定められた。

「地租の査定または修正をなすに際しては、農業共同体の種々の階級の土地保有権、諸権利、権益および特権に関するできるだけ十分な情報を認知・記録する目的と査定額の調整および土地の規模および生産物の調査とを統合するのが徴収官の任務である。この目的のために、かれらの手続きは、土地保有に関する地方的慣行の可能

なかぎり正確な記録の作成、土地に対する保有権および所有権を享受している、または相続あるいは移転のできるいかなる権益をも有しているすべての当時者の十分に実際的な詳細な記録を採用すべきである。この際特に数人の人が同一の物件に対し、異なる種類または程度の権益を保有するような場合には、保有および所有の異なる形態、享受されている諸権益の真の性格と程度を区別するように注意すべきである。この記録は、パッティダリーまたはバハイチャラー諸村落または類似のところにおいては、単にパッティ、トークまたはベハリーの長のみでなく、所有者として土地を保有するすべての人、すべての土地共同相続人の正確な記録を含むべきである。各種別の土地の1ビガー当たりの地租率、土地に対し相続権を有しているかないかにかかわらず、移転の権利を享受しない在村耕作者に対して要求される生産物の種類についても記録が作成されるべきである(註12)。

地租査定額は、生産性に応じて土地の等級を分類し、耕地ごとになされた土地の詳細な調査と測量に基づいて決定されるべきであった。すなわち、各等級の土地の粗生産高の認定、市場価格によるその価額の評価、こうして得られた粗生産額から耕作費用を控除して純生産額を得、その10～20%を徴収費用として所有者のもとに残し、残余をすべて国家の要求額とすることであった(註13)。

そしてこの過程で決定された地代は、耕作農民を保護するために、かなり長期にわたって変更されえないものとするのが意図された(註14)。

しかし、このように詳細な調査、記録を伴う査定作業は遅々として進まず、1年間に査定を完了した村の数は10～20にすぎず、全州の作業を完成するためにはさらに60年も要するだろうと推定された(註15)。

このため、より実際的な査定方法を案出する問題が、1833年に地租官吏会議において採り上げられ、その結果Regulation ix of 1833 が発布されることになった。その決定はつぎのとおりであった(註16)。

(1) 査定は、純益ではなく、異なる等級の土地につき実際に支払われているまたは想定される平均地代率または地租率によってなされるべきである。それは過去の地租納入実績、村々の全般的繁栄状態、所有者たちの能力と資力、耕作面積の増減、換金作物の耕作の発展または衰退、灌漑および市場の諸施設等に基づく、全般的考慮、そして何よりも査定官の判断と健全な決定に基づいて、決定されるべきであった(註17)。

こうして、所有者に支払われる地代の決定は、地主と

小作人との間の協定にゆだねられることになった。

(2) 土地記録の体系が修正され、耕地地図が維持されることになった。

(3) 査定は通常年期間についてなされることになった。

(4) 地租は純資産評価額の3分の2に減額された。

地代の決定は原則として、地主と小作人との間の協定にゆだねられたとはいうものの、同一の村落に12年間居住し、耕作し続けていた小作人は土地に対し相続の権利を伴う占有権を与えられた。

この Regulation に基づいて、1833年から44年までの間に、北西州のほとんどすべてのディストリクトの査定作業が完了し、かつてアーグラに存在していたタルクダリー制度は消滅し、他方ブンデルカンドのライオットワリー制度は連帯責任をもつザミンダリー制度によって置き換えられ、かくして北西州一帯が、マハールワリーと名付けられる制度に、統一されることになった(註18)。

この第1次定期査定の経験に基づいて1944年に Directions for settlement officers が集成された(註19)。

これは政府要求額を、自作の場合には純益、小作人によって耕作されている場合には粗地代と定義される。純生産額の3分の2を越えるべきでない、と規定した(註20)。

正しい純生産額を推定するために、査定官はつぎの点に考慮せねばならなかった。

(1) 村の既耕地および耕作可能地面積、灌漑・非灌漑、異なる土壌の統計。

(2) 過去の査定、以前の訴訟、また村がかつて売買、抵当、賃貸に付されたことがあれば、その価格。

(3) 同一地帯にある他の諸村のそれと比較しての、査定下にある村の総地代額。

(4) 民衆の性格、耕作様式、改良の可能性および生産物市場の状態。

(5) パルガーナ官吏の意見および近隣のザミンダールたちの評価(註21)。

しかしながら、「純生産額は満足のゆくようには認定されえず、またたとえ特定の年あるいは一連の年について認定されたとしても、耕作の拡大または縮小、農業の改善または衰退、市場および交通の発展に依存する将来の生産物に対してはなんらの指針をも提供しないだろう」(註22)。それゆえ、「査定は算術的計算ではなく、判断と健全な自由裁量による」(註23)。

これは「総額配分方式 (Aggregate to detail method) 註24) と呼ばれるもので、現実の地代額は無視され、まず最初に以前の地租額、物価の動き、耕作面積の拡大、縮小のような全般的考慮に基づいて、パルガーナの純生産額を推定し、ついでこの総額をパルガーナを構成する村々に配分し、各村の地租負担額が公正であるかどうかを見、さらに村の総額を各保有地に配分して、地代率に対する影響を見定める。もしそれが適正なものと思われないときには、査定官は近似の地代率をとって、それからパルガーナ総額を導き出す。こうして得られた結果は「評価は全般的考慮に基づいてなされ、のちに種々の算定によって監督当局に正当化された」(註25)。

この方法は原則的には変更せしめられなかったが、貨幣地代の発達とともに、総地代額の認定も容易になり、「理論的地代率制度」(註26) が採用されるにいたった。政府要求額は所有者の純資産の一定割合とされ、純資産は(1)小作人の納める貨幣地代、(2)所有者によって保有されている、またはかれによって地代免除で他の者が保有することを認められている土地の地代価額、(3)森林、果樹、漁場、放牧地等からの所得、を定められた(註27)。このうちで、地代が主要なものであり、それを定めるために、はじめに村を自然的土壌の質に従って分割し、さらに生産性、またそれに影響する灌漑設備、施肥の状態に従って細分割し、ついでパトワリーの記録している納入地代帳をもとにして、各等級の土壌に対する平均地代率を算定し、それを実際に納入されている地代と比較しながら、地租賦課の対象となる純資産算出のもとになる土壌別地代率(標準地代率)が決定された。

この方法は、1875年に Department of Land Records and Agriculture が設けられてパトワリー、カーズンゴーによって管理される村の諸記録が体系的に整備されるようになって、一段と容易になり、査定官は適正な地代率を自ら算出することなく、地主によって実際に受け取られている地代額に基づき、それに若干の必要な修正を施すことによって、地租額算出のもとになる地代率を導き出すようになった。これは「現実的地代率制度」(註28)と名づけられている。

上述のような査定方法は、1856年に併合されたアウド州においても、タルクダールを所有者として認めたことに起因する若干の変更を除いて、同一であった。その手続きを法典化したのがそれぞれ1873年北西州地租法 (North-Western Provinces Land Revenue Act, 1874) と1876年アウド地租法 (Oudh Land Revenue Act, 1876)

であった。1877年に両州が統合されて、同一の知事(Governor)の下に置かれるとともに、両州の地租行政を統一することが必要となり、1901年に北西州およびアウド地租法(North Western Provinces and Oudh Land Revenue Act)が通過成立せしめられた。この法律は1929年に査定に関する章にかなり大幅な修正を加えられ、さらにザミンダリー廃止および土地改革法の地租に関する章によって、地租査定に関する部分が無効にされた以外は現在でも有効なものである(註29)。

第1章は用語の定義で、第2章は地租行政当局、地租局(Board of Revenue)を頂点に、数ディストリクトを1単位とするディヴィジョンの長、Commissioner、ディストリクトの長、Collector、ディストリクト内の小単位タフシールの長タフシルゲールの任命、権限に関する規定、第3および4章は地租行政にかくことのできない諸記録、ケーワット(khwat……所有者の姓名およびその分益権の内容、査定地租額)、カタウニ(katauni……耕作者の姓名、その保有地、地代)、カスラ(Khasra……所有者の姓名、小作人の姓名、小作権の別、灌漑源、土地の性質、作物名播種面積)およびカスラに対応する地図の維持、記入に当たる村記録人パトワリー、パルガーナの記録管理人カータンゴの権限、義務を規定し、第5～8章が地租の査定、マハールの分割、併合、地租の改正等について規定している。第9～10章は地租法廷の訴訟、裁判手続きに関する規定である。ここでは第5章、地租査定に基づいて、その手続きを述べることにする。

ディストリクトあるいは他の地域が査定されるべきであると、地方政府が考えるとき、それはその旨を公報に明らかに、査定官を任命し、州総督によって認可された一般的諸原則に従って、査定の指針となる規則を作成する(註30)。査定官は査定の目的のために地代率を選定し、地租局に報告し、その承認を得てから査定提案額を定めて、再び地租局に報告する。地租局からの命令を受けてのち、査定官は各マハールの査定額を査定の相手方となるべき人に通達する(註31)。純資産額の算定方法、純資産に対する地租要求額の割合、査定期間については、すべて規則にゆだねられていたが、1955年のサハランプル・ディストリクトの査定以来、地租額は純資産額の50%、査定期間は1833年に始まる第1次定期査定以来30年とされていた。

マハールとは、もし1カ村または1カ村の一部から成る場合には、それについて別箇の権利記録が作成されてお

り、また2カ村以上または諸村の2部分以上より成る場合には、その全地域についてかまたは、各村あるいは各部分について権利記録の作成されている、地租納入のために個別に契約される地域(註32)であって、査定の相手方となるべき人は、タルクダリー・マハールにおいてはタルクダール、その他のマハールにおいてはマハールの所有者、あるいはもし2人以上の所有者がいる場合にはラムバルダールである(註33)。この最後の場合、すなわち土地共同相続団体の場合には、各共同相続人の地租分担額を記録して、政府との契約の代理人となるランバルダールがその地位を悪用することのないようにしている(註34)。

マハールの数が多くなることから生ずる行政上の不便を除去するために、完全分割により形成される新マハールに対して、面積100エーカー以上、または納入地租額100ルピー以上という制限を課した(註35)。

以上のようにして査定された地租は、全マハールに対する、そしてその地代、利益または生産物に対する第1優先債権であり、民事法廷の判決または命令は、地租の滞納分が納入されないうちは、執行されえない(註36)。マハールの所有者すべてが地租納入に対し連帯かつ単独の責任を有し、相続人は相続時の滞納額に対して責任を有する(註37)。地租の納入には、査定契約当事者が当たるわけであるが、土地共同相続団体の場合、ランバルダールは、その共同相続人達に対し、かれらによって納入される地租額の5%以下の手数料を課することができる(註38)。この最後の規定もまた多数の共同相続人を別箇に取り扱う行政上の不便を避けるために定められたものであった。

地租滞納の場合には、督促令状、召喚状、逮捕、拘留、動産の差し押さえ、公売、滞納分に責任ある区割、分益、パッティーまたはマハールの差し押さえ、その同マハール内の債務のない共同相続人への移転、そのようなパッティーまたはマハールの査定額の取り消し、あるいはそのようなパッティーまたはマハールの公売によって取り立てることができた(註39)。

以上から明らかなように、地租法には査定手続きに関する原則的規定はなく、それは必要に応じて政府によって作成される規則にゆだねられていた。しかし、1909年頃から、このように重要な問題は行政命令によって決定されるべきではないという意見が強くなり、1922年にその問題を討議する委員会が任命され、その勧告に従って、1929年に地租(修正)法が成立した(註40)。これは1901年地租法、第5章地租の査定に対する大幅な修正で、それまで行政命令にゆだねられていた査定手続きに法の効

力を付与したものであった。

前法第63条、地代率決定に関する規定はつぎのように修正された。

ある地域が査定下にはいったときに、査定官または査定官補はその地域内のすべての村を視察し、小作人によって支払われる地代決定に際してカーストが考慮されている程度、いずれかの階級の人が割引地代率で保有している程度を認定し、第62条第1項に基づいて作成された規則に従って、その地域を土壤等級および査定サークルに分割し、必要と見なされるところでは現物地代率を含めて、地租査定のための地代率を選定し、それを地租局に提出して認可をおおぐべきである(1E41)。

標準地代率、すなわちサークル地代率の決定に際しては、アウドでは、保有地からの生産物によって生計を立てている平均的熟練と勤勉をもつ資力ある小作人によって支払われている真実かつ安定した地代をもとにし、アークラでは、もしその地域に占有権の帰属していない土地がまだ多く存在している場合には、20年以上保有しつづけているが、前査定の際に占有権を取得しなかった占有小作人の地代を、もし占有権の帰属していない土地が少ない場合には、新旧の占有保有地を区別して、現存の占有地代水準をもとにすべきである(1E42)。

査定の対象となるマハールの資産は、そのマハールの記録されている全納地代総額、シールおよびフトカーシト、固定した現物地代率の存在しない現物地代で貸されている土地、地代免除、割引地代率で保有されている土地等の標準地代率での評価額（ただしアウドでは25%の控除をなす）、現物地代率が固定されている場合には、その率での評価額、石その他の鉱物および自生マンゴー果実、木材を除く、自然産物からの所得を含む。しかし、資産の算定に当たって、地代特権（カーストの高低による地代率の調整）が存在している場合には、それに対して割引をなすことが規定されている(1E43)。そのようにして算出された資産額から、自作の場合には、その耕作地の評価資産額の15～30%の控除をなすこと、また所有者、下級所有者または小作人によってあるいはその費用でなされた改良に対しても控除をなすべきである。特に自作の平均面積が65エーカー以下であるマハールでは、控除は25%以下であってはならず、所有者の数が多いまたはその状態が貧しいところでは25%以上に増加されるべきである(1E44)。

純資産に対する地租要求額の割合は、通常40%であるべきである。

ただし、

(1) 端数のない額を決定するために、またはマハールの状況がそれを正当化しないところでは、現存地租額の減額を避けるために、40%を越えてもよいが、いかなる場合にも45%を越えることはできない。

(2) 所有者が多数で、かれらの状態が貧しいところでは、現存地租額の減少をもたらさないかぎり、査定は純資産の38%を越えてはならない。

(3) 所有者の数および状態、またはマリカーナ（上級所有者への納金）による重い負担がそれを正当化するところでは、地租額は純資産の25～35%に定められてもよい(1E45)。

上の規定にかかわらず、地租の増額はいかなるマハールにおいても消滅する要求額の3分の1を越えてはならず、また新査定額が前査定額を15～30%上回る場合には、5ヵ年、30%以上の場合には、10ヵ年にわたる漸増的賦課スケールを採用すべきである(1E46)。

査定期間は30年から40年に延長する(1E47)。

以上が1929年地租(修正)法の査定方法に関する主な条項であるが、ここで注目すべきことは、1844年の Directions for settlement officers 以来、「民衆の性格、その耕作様式」を考慮することによってカーストに応じて異なる地代率が、認められてきた事実が今や法の条文の形で明文化されたことである。

この法に基づいて査定を受けたディストリクトのうち二つの典型的な場合をとって、それを示すとつぎのとおりである。

ラエ・バレー・ディストリクト標準地代

保 有 権	1 エーカー当たり 地 代 (ルビー)
法 定 小 作 人 { 特 権	7.2
	8.8
非 法 定 小 作 人 { 特 権	7.1
	8.4
シ ー ル (又 貸 し)	7.9
又 小 作 人	11.9
シ ー ル (自 作)	5.7
フ ト カ ー シ ト	5.2
現 物 地 代	4.9
割 引 地 代	4.7
地 代 免 除	5.6

(出所) Final Settlement Report of the Rae Bareilly District. Oudh, 1929, p. 22.

メーラット・ディストリクト標準地代

保 有 権	1 エーカー当たり地代 (ルピー)	
	非沖積地帯	沖 積 地 帯
旧所有	7.8	4.7
旧占有	6.8	} 5.3
占有(20年以上)	7.6	
占有(20年以下)	8.3	
法定および非占有	10.3	6.0
調 引 地 代	8.9	—
シ ー ル	} 6.7	} 3.9
フトカーシト		
現 物 地 代	6.2	4.1
地 代 免 除	7.9	5.5

(出所) *Final Settlement Report of the Meerut District, U. P., 1940, p. 38.*

ラエ・バレリーはタルクダールの地所の多いところで、ディストリクトの全保有地の60.7%がそれに含まれており、したがってカースト別に所有地面積の割合をみると、タークール66.1, ブラーフマン6.1, カヤスト3.1, シーク3.6%となっており、それと対照的にカースト別の保有地(耕作)面積の割合はタークール18.0, ブラーフマン15.6, ムラオおよびカッチイー 5.8, クルミ5.6, アヒール16.1%となっている。「タークールおよびブラーフマンはいずれも無頓着な耕作者であり、いずれも、特に前者は地代の点で特権を享受している……ムラオおよびカッチイーは小規模な園芸の専門家で、一部はよりよい土壌の保有地を耕作していることにより、かれらの地代は一般の水準より30%高い。クルミは大規模に耕作しており、このディストリクトでは最良の麦および砂糖キビ栽培者として知られている(註48)。

これに対しメーラット・ディストリクトはバハイヤチャラ形態の土地共同相続団体が全所有面積の52%を占めており、カースト別の所有地面積の割合はジャート24.7 ヴァイシャ14.7, ターガ11.8, ラージプート 7.5, ムスリム15.2, ブラーフマン 4.7%で、カースト別の保有地面積はジャート30.7, グジャール11.0, ターガ10.8, ラージプート10.1, ムスリム 7.8, ブラーフマン 7.1%となっており、自作が圧倒的に多いことを示している。これに依じて、シールおよびフトカーシトが全保有地面積の43.2%を占めている。「特権地代はきわめてまれである。……このディストリクトにおける特権地代欠如の理由の一つは、東部と異なり、ブラーフマンおよびラージプート(タークール)のような高カースト耕作者が鋤に

触れることを禁ずるようなカーストの拘束がないことである(註49)。これはさらに、「耕作者としての資質は伝説的なものである(註50) といわれるジャートのような自作カーストの存在に影響されたものか、あるいは土地共同相続団体の広汎な存在によるものか、いろいろ問題があるがいずれにしても、以上のようにきわめて多様な格差付け地代が存在していたことを前提として、ウツクル・プラデシ全体についての1945~46年の保有権別地代率をみるとつぎのとおりである。

保 有 権 別 地 代

保 有 権	面 積 (エーカー)	記 録 地 代 (ルピー)	1 エー カー当 たり
ア ー グ ラ			
永代保有権所持者	1,652	3,276	1.98
固定地代率小作人	706,186	2,806,901	3.97
旧 所 有 小 作 人	739,582	3,516,831	4.76
占 有 小 作 人	12,043,716	57,539,289	4.78
世 襲 小 作 人	8,245,475	50,174,661	6.09
一 時 小 作 人	165,356	965,342	5.84
ア ウ ド			
旧 所 有 小 作 人	67,421	345,056	5.12
占 有 小 作 人	99,229	364,327	3.67
世 襲 小 作 人	7,481,835	47,711,764	6.38
非 占 有 小 作 人	31,361	219,854	7.01
計 (U. P.)	29,581,813	163,647,301	5.53

(出所) *Z. A. C. Report, vol. 2, p. 89.*

すでに第1部第1章において簡単に触れておいたように、旧所有小作人、占有小作人は他の種類の小作人に比べて、地代の点で優利な取り扱いを受けていた。そして先にラエ・バレリーの例で示したように同じ種類の小作人の間でも、カーストの高低による差別が法によって明らかに認められていた。

このような複雑な地租制度に対して、ザミンダリー廃止委員会が廃止後どのようにそれを変更すべきかについてなした勧告の内容をつぎに見ることにする。

前回述べたように、ザミンダリー廃止委員会は、少数の又小作人等を除いて、大部分の小作人並びに旧所有者(自作耕地についてのみ)をパンチ・ヒッサルダールという相続、移転の権利を伴う完全な所有権を有する一つの保有権にすることを勧告していた。このパンチ・ヒッサルダールによって納入される地租はどのようにして決定されるべきかについては、「査定基礎は地代から純生産物に変えられるべきである。地租要求額はかくし

て粗生産高と耕作費の算定に基づくことになろう」(註51)と述べている。耕作費の算出は異なる土壌ならびに異なる規模の保有地について別箇になされて、いくつかの標準純生産率が得られることになろう。こうして得られた、経済的規模の保有地の純生産物の20%を標準地租率として、より小さい規模の保有地に対してはより低い割合を、より大きいものに対してはより高い割合を課して、累進性を導入する(註52)。

これは将来の再査定に待つとして、さしあたり、地代負担率のもっとも高い世襲小作人の地代をつぎのように減額することが望ましい。

保有地規模	世襲地代率 減額率 (アンナ／ルピー)
1 エーカー以下	6
1 エーカー以上 4 エーカー以下	4
4 " 6 "	2
6 " 10 "	1

この減額後、同一保有地規模の占有小作人の地代も世襲小作人のそれよりも高くないようにする(註53)。

しかし最後につぎのように付言している。

「種々の小作人の間に現存する不公平な差別の完全な除去、地租率の統一性およびその各個人の担税能力に応ずる調整はディストリクトごとに新たに査定がなされるまで達成されえない。現存地代構造が先に提案した方法で修正されないかぎり、現存の不平等は当分存続することになろう。この間隔が現在の特権小作人、特に土地を失ったザミンダールに対して、かれらの生活水準を新しい情状に適應させる時を与えることになろう(註54)。

以上を背景にして、ザミンダリー廃止および土地改革法の地租に関する諸条項を次に紹介することにする。

地租査定の単位はマハールから村に変わった。第 241 条の規定によると、ブーミダールおよびシールダールのすべてによって納入される地租の総額はその村に対して査定された地租とみなされ、その地租は全村のすべての土地に対する、およびその地代、利益または生産物に対する第 1 優先債権である。

ブーミダールおよびシールダールによって保有されているすべての土地はもちろん、この法の施行以前に与えられた地代、地租免除地もすべて、地租を払うことになる(第242条)。

村のすべてのブーミダールおよびシールダールが地租納入に関して州政府に対し連帯かつ単独の責任を有する、そして遺贈あるいはその他の仕方相続するすべて

の人が相続時の滞納分に対し責任を有するが、ただしブーミダールあるいはシールダールはかれの保有地に関する滞納分以外の地租の滞納額を納入することを強制されてはならない(第243条)。

ついで規定はブーミダールおよびシールダールによって支払われるべき地租額に移る。すなわち、第 245 条によるとブーミダールの納入すべき地租額は、

(a) 土地が州政府に帰属する直前に仲介人であった者は、

(i) 第44条(d)(ii)項に基づいて決定される額(この算定方法については第1部第2章において仮定例を用いて示しておいた)。

(イー i) 地租免除または地代免除で地所を保有していた仲介人の場合は所定の方式で定められる額。この所定の方式については、同法規則第196-B 条に査定官補の一存によるとしている(註55)。

(ロ) 固定地代率小作人の場合には、かれによって支払われる地代に等しい額。

(ハ) 地代免除被贈与者の場合には、所定の原則によって定められる額。これについては、同規則第195条において、もし贈与地が奉仕に対するものとして保有されていた場合には、世襲地代率、他の場合には、占有地代率で算定された額と規定されている(註56)。

(b) 第18条(1)節(d)および(e)項に基づいてブーミダールとなったもの場合には、その土地に対してかれによって支払われるべき地代に等しい額。

(c) 第18条(2)節に基づいてブーミダールとなったもの場合には、帰属日直前にかれによって支払われるべきであった地代の半額に等しい額。

(d) 第137条に基づいてブーミダールの諸権利を取得する者の場合には同条(2)節(b)項に規定されている地租額(すなわちシールダールであった時の地租額)の半額。

(e) 第139条に基づいてブーミダリー権を取得するものの場合にも、その地租額は半額となる。

第246条シールダールの地租額に関する規定はつぎのとおりである。

(a) 第19条に基づいてシールダールとなるもの場合には、帰属日直前にかれによって支払われるべきまたは支払われるべきと見なされる地代に等しい額。

(aa) 第240-B条に基づいてシールダールとなるものの場合(すなわち第20条によってアディヴァーシー権

を取得し、のちに全部シールダーリー権を認められたシールの小作人、又小作人等、かれによって支払われるべきまたは支払われるべきとみなされる地代に等しい額。

(b) 第195条に基づいてシールダールとして認められたもの（すなわちガオン・サマージの土地の保有を認可されたもの）の場合には、所定の方式で決定される額。同規則第204条によると、この場合には、(1)もし協同組合農場が設立されたときには、世襲地代率で換算された額の75%以上ただし換算額以下の間に定められ、(2)他の場合には世襲地代率で換算された額以上ただしその2倍以下の間に定められるべきであると定められている(註57)。

(c) 第165条(a)項に基づいて、シールダールの権利を取得するもの（ブーミダールの違法な土地移転によってシールダール権が取得される場合）の場合には、前ブーミダールによって支払われるべき地租の2倍に等しい額。

(d) この法の他の条項に基づいてシールダール権が取得される場合には、世襲地代率で換算された額の2倍に等しい額。

以上の規定から明らかなように、ザミンダーリー廃止以前の保有権によって異なる地代率の不平等は、そのまま廃止後にもほとんど変化することなく持ち越されている。ブーミダールおよびシールダール内部の地租負担率の格差は現在の統計からは得られないが、次表はその不平等の一端を示している。

保有権別1エーカー当たり地租負担

年	1エーカー当たり地租（ルピー）			アミンの記録地代
	ブーミダール	シールダール	平均	
1954～55	2.44	5.33	4.36	3.73
1955～56	2.50	5.63	4.63	3.81
1956～57	2.51	5.64	4.64	4.07
1957～58	2.53	5.67	4.64	3.81
1958～59	2.47	5.69	4.60	3.69
1959～60	2.53	5.77	4.67	3.68

(出所) Singh, Baljit and S. Misra, *A study of Land reforms in Uttar Pradesh*, p. 176.

ザミンダーリー廃止委員会の勧告した世襲地代率の格差付け引き下げが行なわれなかったのみでなく、「現存の不平等は当分存続することになる」というその期間は40年先に延ばされた。すなわち、第252条の規定によると、州政府は、この法の施行後40年後のいかなる時に

でも、いかなるディストリクトまたはその部分の査定（今後原査定と呼ぶ）を命ずることができる。

現行の地租率はほとんどすべてが1945年以前に査定されたまま存続しているわけであり、戦後のインフレーションの過程でその負担が著しく軽減したことは事実であるが、このような不平等の存在は、開発資金を確保しようとする州政府の努力を弱める要因であることは疑いない。1962年末に中印国境事件を契機に導入された地租に対する25%の付加税法が、その後の執拗な農民の反対にあって、ついに昨年暮撤廃されたが、これも結局は一部の富裕農民を利するにとどまり、生存維持以下の水準にある多数の小農にとっては、現存の不平等の匡正のほうが必要であろう(註58)。

査定期間については、1929年地租(修正)法と同じく、40年とされている(第253、257条)。

第263条、査定の対象となる土地に関しては、村のブーミダールおよびシールダールの全保有地と規定されている。

査定方法に関しては、ザミンダーリー廃止委員会の勧告どおり、純生産額の一定割合ということに定めている。すなわち第264条の規定によると、査定サークル内の保有地に対して支払われるべき地租の査定に当たっては、査定官は、所定の方式に従って認定または評価される通常耕作費を控除したのちに残るその保有地の平均剰余生産額を考慮し、州議会によって制定される決議に基づく一定割合を地租額とすべきである。この割合は州政府によって定められる格差スケールに従って、最大の剰余生産額の保有地に対して最高になり、最小の剰余生産額の保有地に対して最低となるようにすべきである。

ブーミダールに適用される割合はシールダールに適用される割合の半分を越えてはならない。

1929年地租(修正)法に比して、これはきわめて一般的原則論にすぎないが、原査定はいずれにしても1992年まで延ばされているわけであり、その後においてもブーミダールとシールダールとの間の差は存続することになるわけである。

マハールの廃止とともに、地租徴収の責任は、所有者あるいは、土地共同相続団体の代理人ランバルダールから土地管理委員会に移された(第276条)。しかしこれは強制的なものではなく、従来どおり、州政府は地租徴収に当たるアミンを任命することができる(註59)。

地租滞納額の取り立てに関する手続きは、1929年地租(修正)法の場合と同一である。

以上のように、ザミンダーリー廃止および土地改革法は、地租査定方法に関して、確かに原則的変更をもたらしたはしたが、それは40年先に実施されることを約束されたにとどまり、現実にはイギリス統治時代末期になされた査定が、カースト間、保有権間の不平等を内在させながら、今なお存続しているのが実状である。もちろん、タルクダール、大ザミンダール等の差配人の下で、規定の地代以外にサズラーナ、祭、祝い事の際の贈物という形で搾取されてきた農民が、現在では保有権の安定を確保し、地租以外に何ものをも納めることを強制されなくなったことは事実ではあるが、まだかれらのためになされるべきことが多いといわねばならないだろう。

「シールダールは実際にかつてザミンダールに納めていたものを政府に納入し続けている。かくして、ザミンダーリー廃止はれからになんらの救済をももたらさなかった」(註60)。

(註1) B. H. Baden-Powell, *The Land System of British India*, London, 1892. Vol. 2, book 3: The System of Village or Mahal settlements.

Sulekh Chandra, Gupta, *Agrarian relations and early British Rule in India; A Case Study of Ceded and Conquered Provinces (Uttar Pradesh) (1801~1833)*

B. R. Misra, *Land Revenue Policy in the United Provinces*, Benares, 1942.

W. H. Neale, *Economic Change in Rural India; Land Tenure and Reform in Uttar Pradesh, 1800-1955*, New Haven, 1962.

(註2) *Report of the Administration of the United Provinces, 1920~21*. p. 30.

(註3) Baden-Powell. *op. cit.*, pp. 5~7. Misra. *op. cit.*, pp. 43~50.

(註4) Baden-Powell, *Ibid.*, p. 20.

(註5) Gupta, *op. cit.*, chapters VI, VII and VIII.

(註6) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 83. Gupta, *op. cit.*, pp. 167~180.

(註7) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 83.

(註8) Gupta, *op. cit.*, p. 170.

(註9) *Ibid.*, pp. 172~73.

(註10) *Ibid.*, p. 180.

(註11) Z. A. C. Report, vol. 1, pp. 125~127. Gupta, *ibid.*, pp. 180~222.

Misra, *op. cit.*, pp. 61~64.

(註12) Z. A. C. Report, vol. 1, pp. 126~127. Gupta, *ibid.*, p. 219.

(註13) Gupta, *ibid.*, p. 207.

(註14) *Ibid.*, p. 201.

(註15) Misra, *op. cit.*, p. 64.

(註16) Z. A. C. Report, vol. 1, pp. 128~129.

Misra, *ibid.*, pp. 64~66.

(註17) Gupta, *op. cit.*, p. 299.

(註18) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 129.

(註19) *Ibid.*, pp. 129~33. Misra, *op. cit.*, pp. 75~78.

(註20) Baden-Powell, *op. cit.*, p. 43.

(註21) Misra, *op. cit.*, p. 76. Z. A. C. Report, vol. 1, pp. 132~133.

(註22) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 133.

(註23) *Ibid.*, p. 130.

(註24) Baden-Powell, *op. cit.*, p. 42.

(註25) *Ibid.*, p. 43.

(註26) *Ibid.*, pp. 46~62.

(註27) *Ibid.*, p. 48.

(註28) *Ibid.*, p. 48.

(註29) U. P. code, vol. 2, pp. 709~847.

(註30) North-Western Provinces and Oudh Land Revenue Act, 1901, secs. 59, 60 and 62.

(註31) *Ibid.*, secs. 63-64.

(註32) *Ibid.*, sec., 4(4)

(註33) *Ibid.*, sec. 5(a)

(註34) *Ibid.*, sec. 84.

(註35) *Ibid.*, sec. 109.

(註36) *Ibid.*, sec. 141.

(註37) *Ibid.*, sec. 142.

(註38) *Ibid.*, sec. 143.

(註39) *Ibid.*, sec. 146.

(註40) Z. A. C. Report, vol. 1, pp. 144~145.

(註41) United Provinces Land Revenue (Amendment) Act, 1929, sec. 63(1)

(註42) *Ibid.*, sec. 63(2)

(註43) *Ibid.*, sec. 63-D.

(註44) *Ibid.*, sec. 63-I.

(註45) *Ibid.*, sec. 63-K.

(註46) *Ibid.*, secs. 63-L, 63-N.

(註47) *Ibid.*, sec. 94.

(註48) *Final Settlement Report of Rae Bareilly, Oudh*, Allahabad, 1930, p. 12.

(註49) *Final Settlement Report of the Merrut District, U. P.*, Allahabad, 1941, p. 19.

(註50) *Ibid.*, p. 15.

(註51) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 533.

Gupta, *op. cit.*, p. 219.

ホルト・マッケンジーの覚書に基づく初期のイギリスの政策に関連して「イギリス政府の政策は独立後の現代インドにおいて実施されている“仲介人の廃止”の政策に似ている」とグプタは述べている。

(註52) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 534.

(註53) *Ibid.*, p. 438.

(註54) *Ibid.*, p. 439.

(註55) *Zamindari Abolition and Land Reforms Rules*, 1952. Lucknow, 1960. p. 125

(註56) *Ibid.*, p. 125.

(注57) *Ibid.*, p. 129.

(注58) A. M. Khusro, "Taxation of Agricultural Land", *Economic Weekly*, vol. 15, no. 4, 5 & 6 Feb. 1963. pp. 275~82.

A. Mitra, "Tax Burden for India Agriculture", *Administration and Economic Development in India*, ed. by Ralph Braibanti and J. J. Spengler, Duke Univ. Press, 1963. pp. 281~303.

クロスは農業所得に応じた累進的地租賦課方式を提案している。またミトラは農業部門の税負担が全体として軽減されており、経済発展促進のためにより多くの税を同部門より引き上げるべきことを提案している。

(注59) *Zamindari Abolition and Land Reforms Rules*, p. 131.

(注60) Baljit Singh, and S. Misra, *A Study of Land Reforms in Uttar Pradesh*, Lucknow, 1962. (Type print) p. 177.

4. 協同組合農場

完全な所有権を享受するパンチ・ヒッサルダールを中核とする広汎な自治権を有する村落の確立を目的としたザミンダリー廃止委員会も、土地無し労働者、非経済的規模の所有者の経済水準向上のためには、協同組合農場を組織する以外解決の方法がないことを認めていた。

「したがって、選択すべき方法は、平均保有地をそれぞれ約10エーカーの経済的単位に変えるか、さもなければそれらをプールして協同組合農場を形成すべきかである。われわれはすでに、個人主義的基礎に立って保有地規模を増大するためにはなんら実際的方法のないことを認めた。それゆえに唯一の残された方法は協同組合農場を試みることである」(注61)。

これより先に、すでに1946年にウッタル・プラデシ州政府協同組合局は協同組合計画委員会を任命して、今後その分野における政策のあり方を諮問していたが、その勧告に従って1948年にはジャンシー・ディストリクトに二つの協同組合農場が組織されていた(注62)。

この過程で、自発的参加にこだわることから生ずる困難が明らかになった。

「協同組合農場の普及に当たって経験された困難はその設立がそれに関連する人すべての全員一致に基づいていることである。時間とエネルギーの浪費を避けるために、もしその地域の75%の耕作者が自発的に参加するならば、すべての人が協同組合農場に加入することを強制的にすべきである。協同組合農場の実験において、今までに得られた経験によると、このような最小限の強制の

要素を導入することなくしては、大なる進歩の達成されないことは明らかである(注63)。

この勧告はザミンダリー廃止および土地改革法に具体化されることになった。協同組合農場設立に関して二つの方法が規定されている。

第295条によると、30エーカーまたはそれ以上の土地に対してブーミダリー権またはシールダリー権を有しているガオン・サマージの構成員10人またはそれ以上が、協同組合農場を形成することを望むならば、1912年協同組合法に基づいて任命された記録官(Registrar——州政府協同組合局の最高官吏)に対して書面をもって申請することができる。

第299条は若干の強制力を認めた条項で、サークル内の非経済的保有地に対してブーミダリー権またはシールダリー権を有する人総数の3分の2以上が、そのような保有地の総面積の3分の2以上を保有しており、連帯して徴収官に対して、協同組合農場の設立を申請するならば、徴収官はそのサークル内のそのような保有地の残余の保有権者すべてに対して、そのような保有地すべてから成る協同組合農場が設立されてはならない理由を質することができる。そして、その理由が満足すべきものでなかった場合には、そのサークル内の非経済的保有地すべてから成る協同組合農場の設立を命令することができる(第300条)。

州政府第1次5ヵ年計画において、同期間内に協同組合農場100を、1組合当たり1,000ルピーの出資金に対する政府補助金をもって、設立することが決定された(注64)。

第2次5ヵ年計画においても100の農場設立が決定され、これらは下に掲げた表から明らかなように目標は達成された。しかし、どの程度とは詳細なデータが得られないが、大土地保有者がその保有地を、最高保有制限を回避する目的で分割したのちに、家族構成員をもって、協同組合農場の登記をしたり、高カーストに属する者が、都市に出ている家族構成員の名義を用いて、協同組合農場の登記をして、実際の耕作は低カーストの土地無し労働者にゆだねているとか、あるいはまた協同組合農場に対する州政府の補助金、改良種子、肥料等の優先的配分措置を利用するために、比較的富裕な農民が結束するといった例がかなり多かったといわれている。これは下の表からも明らかで、組合員1人当たりの農場面積は第1次5ヵ年計画に11.2エーカー、第2次計画に9.7エーカーとなっている。

ウツタル・プラデシ州の協同組合農場

年	組 合 数	組 合 員 数	農 場 面 積 (エーカー)	出 資 金 (万ルピー)	準備金その他 積立金 (万ルピー)	運 用 資 本 (万ルピー)	生 産 物 販 売 価 額 (万ルピー)
1950 ~ 51	45	1,388	14,684	25.1	2.1	81.7	
1951 ~ 52	64	1,531	19,285	50.0	2.3	128.3	40.8
1952 ~ 53	88	2,089	32,406	98.2	3.3	197.4	53.8
1953 ~ 54	104	2,524	35,782	121.0	4.2	260.0	
1954 ~ 55	163	3,319	42,414	122.2	7.1	324.9	
1955 ~ 56	216	4,500	50,692	133.0	12.8	397.0	
1956 ~ 57	227	5,519	54,186	142.5	15.6	389.6	140.0
1957 ~ 58	262	6,357	61,061	166.9	22.1	449.3	153.9
1958 ~ 59	332	7,809	73,650	229.4	36.8	550.4	214.4
1959 ~ 60	415	9,562	84,046	237.8	49.6	693.1	397.9
1960 ~ 61	387	8,476	82,583	232.9	60.1	742.8	
1961 ~ 62	512						
1962 ~ 63	722	14,892	110,828				

(出所) *Annual Report on the Working of Co-operatives societies in Uttar Pradesh (for each year), Co-operation in Uttar Pradesh, 1960.* その他 Registrar of Co-operative Farming Societies によって与えられた情報による。

このような傾向を阻止するために、土地改革および協同組合農場に関する決議の採択されたナグプール会議派年次大会の方針に沿って、現存の諸組合の運営を調査し、その対策を進言した Working Group on Co-operative Farming の勧告に従って、1960~61年度より政策が改められて、小規模保有者および農業労働者によって組織される組合の設立に重点が移された。

第3次5ヵ年計画立案に際して、ウツタル・プラデシ州政府はつぎのような方針を決定した(註65)。

(1) 組合員数は15人以上とし、その大部分が小規模耕作者または土地無し労働者または両者であること。農作業に従事しないおよび不在地主の組合員数は総数の25%以下とする。

(2) 組合農場の最小規模は灌漑地で50エーカー、非灌漑地で100エーカーとする。

(3) 組合員は出資金として最小1500ルピーを出すこと。

(4) 土地、労働力およびその他の資源の共同管理および協同耕作が行なわれること。

(5) 近親の者たちから成り、共通の食堂を有する純粋に家族的な協同組合農場の設立は認められない。

また、政府はつぎのような財政援助を約束した。1組合につき、

(1) 15年賦返還の農業および生産的諸目的に対する中期貸付4000ルピー。

(2) 倉庫および畜舎の建設のために5000ルピー（ただし、75%は貸付、25%は補助金）。

(3) 3年間にわたり経営スタッフに対する補助金として1200ルピー。

(4) 出資金に対し1500ルピー、（ただし、組合員もまた同額を出すことを条件とする）。

以上のような方針に従って、1961~62年から1962~63年までの2年間に335の組合農場が設立された。これは目標数395には及ばなかったが、数字でみるかぎりかなりの成功といえる。パイロット地区の協同組合農場285、非パイロット地区の381について、組合員の構成を保有地の有無、および土地保有者の場合には保有地規模別に従って、分類するとつぎのとおりである。

州政府が特に力を注いでいるパイロット地域においては、経済的規模の最小限と見なされる6.25エーカー以下のものが土地保有組合員総数の62.5%を占め、土地保有組合員数と土地無し組合員数との比率は約4.9:1となっている。また組合員総数5420のうち3931人、すなわち、72.5%が実際の農作業に従事している。

非パイロット地区においては、非経済的規模保有組合員数は総数の55%で、土地保有の有無による比はほぼ3.4:1、実際に耕作している組合員の比率は56.8%である。

1961年センサスによると、ウツタル・プラデシにおける耕作者と農業労働者との比率が100:18となってお

協同組合農場組合員の構成

	組 合 員 数			3⅛ エー カー以下	3⅛~6¼ エーカー	6¼~ 12½ エーカー	12½~25 エーカー	25~50 エーカー	50エー カー以上
	土 地 保有者	土地無し	計						
パイロット地区 285 組合	4498	922	5420	1798	1128	921	451	161	39
非パイロット地区 381 組合	6183	1817	8070	1688	1704	1524	732	385	150
州 総 計*	10681	4211	14892	3486	2832	2445	1183	546	189

(注) この中には集団農場56の分も含まれている。

(出所) Registrar of Co-operative Farming Societies の好意による。

り(注66)、雇用問題の視点からは、パイロット地区における実験は明るい将来を約束するかに見える。しかし、その経理状況に関するデータは得られなかったが、出資金についてみると、先に述べた方針にもかかわらず、組合員出資金額1500ルピー以下という組合が、パイロット地区組合総数の285のうち86もあり、いわば「貧困を分けあっている」という状態が見られる。政府は最低出資金額を現金で500ルピー、その他丈夫な雄牛、農機器の評価額で1000ルピー以上というように変更せざるをえなかった。

このような状態は、本質的には土地生産性の低位によるものといわねばならないが、一部は政策実施の面における不統一によるところもある。

「このような不熱心と遅れは一部はその運動を阻止しようとする強力な既得利益者によって説明されうる。しかし、他の重要な部分は政府部内の考えの統一の欠如、実施機構の統一の欠如によって説明される」(注67)といわれるように、前回すでに紹介したウッタール・プラデシ州農業大臣チャラン・シングの言動に見られるような会議派内部における意見の対立、そしてそれに伴って生ずる政府部局の権限の相互調整の欠如が、協同組合農場の順調な発展を妨げていることは疑いない。

たとえば、生産諸目的のために融資を受けるには、州政府農業局、村落開発局、信用協同組合、協同組合局、灌漑局のような機関が並存しており、その間に利害の対立が生じたり、また長期資金の融資を受ける場合には、土地の移転権を持つブーミダールのみが、その資格を有し(注68)、組合に大規模なブーミダラー保有権者がいないところでは、そのような資金を獲得することが困難であるといった状態が生じている。

「第2次5ヵ年計画の間の主要課題は協同組合農場発展のための健全な基礎を置くような重要な諸措置を採り、10年くらいのうちに農地の大部分が協同組合の線に

従って耕作されるようにすることである」(注69)という計画委員会の方針にもかかわらず、問題はむしろこれからというところである。

ウッタール・プラデシ州においては2月に開かれる州議会予算会期に協同組合農場法案が上程されることが伝えられている。

(注61) Z. A. C. Report, vol. 1, p. 509.

(注62) U. P. Co-operative Dept., *Co-operative Development in U. P.*, 1951, p. 18.

(注63) *do.*, *Progress of Co-operation in U. P.*, 1950, p. 18.

(注64) U. P. Bureau of Agricultural Information, *The Plan for Agricultural and Rural Development*, 1950, pp. 87~88.

(注65) U. P. Co-operative Dept., *Co-operation in U. P.*, 1961, p. 49.

(注66) Census of India, Paper no. 1 of 1962. p. 437.

(注67) A. M. Khusro and A. N. Agarwal, *The Problem of Co-operative Farming in India*, Bombay, 1961, pp. 98~99.

(注68) India, Planning Commission, Programme Evaluation Organisation, *Studies in Co-operative Farming*, New Delhi, 1956, p. 133.

(アジア経済研究所海外派遣員 多田博一)

——在ラクノウ——